

【アメリカ】下院外交委員会インド・太平洋小委員会による外交術としての通商に関する公聴会

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 2024年3月21日、下院外交委員会は、インド・太平洋地域における経済・安全保障上の目標に関する公聴会を開催し、3名の証人を招いた。本稿では、委員会に対し事前に提出された書面での証言及び公聴会参加者の発言の中から日本に関連する部分を紹介する。

1 概要

2024年3月21日、下院外交委員会インド・太平洋小委員会は「外交術としての通商：インド太平洋地域における経済と国家安全保障の目標推進のために米国ビジネスをより有効に活用する（Commerce as Statecraft: Better Leveraging US Business to Advance our Economic and National Security Goals in the Indo-Pacific）」と題する公聴会を開催した。公聴会には、キン・モイ（Kin Moy）国務省東アジア・太平洋局筆頭次官補代理、マット・マレー（Matt Murray）国務省APEC上級担当官、パメラ・ファン（Pamela Phan）商務省国際貿易局副次官補（アジア担当）が証人として出席した。

2 キン・モイ氏の証言

(1) 事前に提出された書面

モイ氏は、米国がインド・太平洋地域における主要な経済パートナーであり、米国企業が当地域における外国直接投資の最大の供給源であることを指摘した¹。加えて、米国による当地域への投資額は1兆ドル²に及ぶが、当地域から米国への投資額もほぼ同額であると述べた上で、当地域への輸出及び当地域からの投資は、米国において約400万人の雇用を支えているとした。また、過去3年間には当地域から総額2000億ドルの新規投資が発表されており、その一例として日本のパナソニックエナジーによる、4,000人の雇用を創出するカンザス州デソトの電池生産施設への40億ドルの投資を挙げた。

その後、（バイデン）政権により2年前に打ち出されたインド・太平洋戦略が、経済的繁栄の発展を当地域における米国の目標の中心に位置づけたことを説明した上で、その目標を達成するために政権が取り組んだ重要な活動の一つとして「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み（IPEF）」³の創設を取り上げた。さらに、モイ氏はこれまでの政権による取組の成果として幾つかの例を示した。日本が関係するものとしては、まず、2023年11月にサンフランシスコで

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年9月9日である。

¹ Kin Moy, “Principal Deputy Assistant Secretary Moy’s Opening Statement to HFAC Indo-Pacific Sub-Committee Hearing on “Commerce as Statecraft: Better Leveraging U.S. Business to Advance our Economic and National Security Goals in the Indo-Pacific”.” <<https://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20240321/117002/HHRG-118-FA05-Wstate-MoyK-20240321.pdf>> 以下、本節の記述については同じ。

² 1ドルは158円（令和6年9月分報告省令レート）。

³ 2022年5月に米国が創設を表明した、インド・太平洋地域における経済面での協力について議論するための枠組みであり、現時点で14か国が参加している。交渉の4つの柱として貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済が掲げられている。「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」2024.6.6. 外務省ウェブサイト <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ipef.html>>

日本との第2回経済閣僚会合「2+2」が開催され、ブリンケン（Anthony J. Blinken）（国務）長官とレモンド（Gina M. Raimondo）（商務）長官の両氏が参加した⁴。また、メコン・米国パートナーシップ⁵を通じて、大メコン圏における経済的連結性が強化された。それには、日米メコン電力パートナーシップ⁶による、クリーンエネルギーの統合、競争力のある電力市場の発展、国境を越えた電力取引の強化、地域における民間投資の機会創出が含まれている。

(2) 公聴会での発言

レイドワージェン（Aumua Amata Coleman Radewagen）副委員長（共和党）は、国の補助金を受けた中国の資本と競合する場合、重要なインフラに対する米国の投資に対し、IPEFはいかにして必要な保護と確実性を提供するのかと質問した⁷。それに対しモイ氏は、デジタルインフラに関する件を始めとして、IPEFの取組ではないものの、デジタル接続を支援するプログラムでオーストラリアと協力するなど、米国には誇れることが多くあると述べた。また、米国は日本、オーストラリアと共同で東部マイクロネシアの海中ケーブル事業を支援しており、国際通信の99%がこのような国際的な海中ケーブルを通過していることを踏まえ、当プログラムを通じてマイクロネシア、キリバス、ナウル間が接続されたことは喜ばしいと論じた。さらに、モイ氏はこの一件が、創造的に考え、周辺の友好国を活用することで、米国がどれほど多くのことを達成できるかを示しており、米国が資金を提供できなかったとしても、日本を頼ることができることも述べた。

3 パメラ・ファン氏の証言

レイドワージェン副委員長の上述の質問に対し、ファン氏も以下の補足を加えた。米国はIPEFの一環として「触媒的資本基金」を発表しており、これは米国がオーストラリア、日本、韓国との先進国4か国として協力し、主に後期段階のプロジェクト準備資金として総額3300万ドルを拠出するという取組である。一部の開発途上国においては、必ずしもプロジェクトが融資可能とはみなされていないことや、リスクが懸念されていることがあるため、後期段階のプロジェクト準備に充てられるこのような基金は、投資家が懸念を示す可能性がある国への投資を確実に促進するであろうとのファン氏の見解が示された。

⁴ 日本側は、上川陽子外務大臣及び西村康稔経済産業大臣が参加した。「日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）第2回閣僚会合」2023.11.14. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na2/us/page4_006063.html>

⁵ 米国とメコン地域諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）の協力を促進し、大メコン圏の安定、平和、繁栄、そして持続可能な成長を推進することを目的として、2020年に創設された枠組み。同年に2009年の立ち上げから11年が経過したメコン河下流域開発（LMI）を通じて構築された協力関係を拡大することで、新たに生じた課題に対処するとされている。「About: Mekong – U.S. Partnership,」 Mekong – U.S. Partnership website <<https://mekongpartnership.org/about/>>

⁶ 外務省は日米メコン電力パートナーシップ（JUMPP）を、「メコン諸国において急激な経済成長に伴い電力需要が増加していることを念頭に、メコン諸国の人々の需要に見合う、より持続可能な電力セクターと質の高いエネルギー・インフラ開発を維持・推進するため、日米両国が、2019年に立ち上げたイニシアティブ」であると説明している。「日米メコン電力パートナーシップ（JUMPP）アクションプランの公表」2023.4.6. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001408.html>

⁷ “Commerce as Statecraft: Better Leveraging U.S. Business to Advance our Economic and National Security Goals in the Indo-Pacific,” March 21, 2024. House Foreign Affairs Committee website <<https://foreignaffairs.house.gov/hearing/commerce-as-statecraft-better-leveraging-u-s-business-to-advance-our-economic-and-national-security-goals-in-the-indo-pacific-2/>> 公聴会の議事録は、有料データベースのProQuest Congressionalのものを適宜参照した。